

[第18回地域クラスターセミナー]

知的クラスター創成事業の現状と課題

平成17年7月25日

文部科学省 科学技術・学術政策局

地域科学技術振興室長

田 口 康

〔科学技術政策の枠組〕

平成7年 科学技術基本法の制定

- ・基本計画(5ヵ年計画)の策定義務

平成8年～ 第 期科学技術基本計画

- ・基礎研究強化 5年間で17兆円に倍増
- ・産学官連携の促進

平成13年～17年 第 期科学技術基本計画

- ・重点4分野:ライフ、情報通信、環境、ナノ・材料
- ・政府研究開発投資 5年間でGDP1% 24兆円
- ・科学技術システム改革

地域における科学技術振興の環境整備

(第2期科学技術基本計画(2002年3月閣議決定)より)

グローバル化により地域産業が国際競争にさらされる中、科学技術の活用により、革新技術、新産業の創出を通じた経済活性化等を図っていくことが必要。

知的クラスターの形成

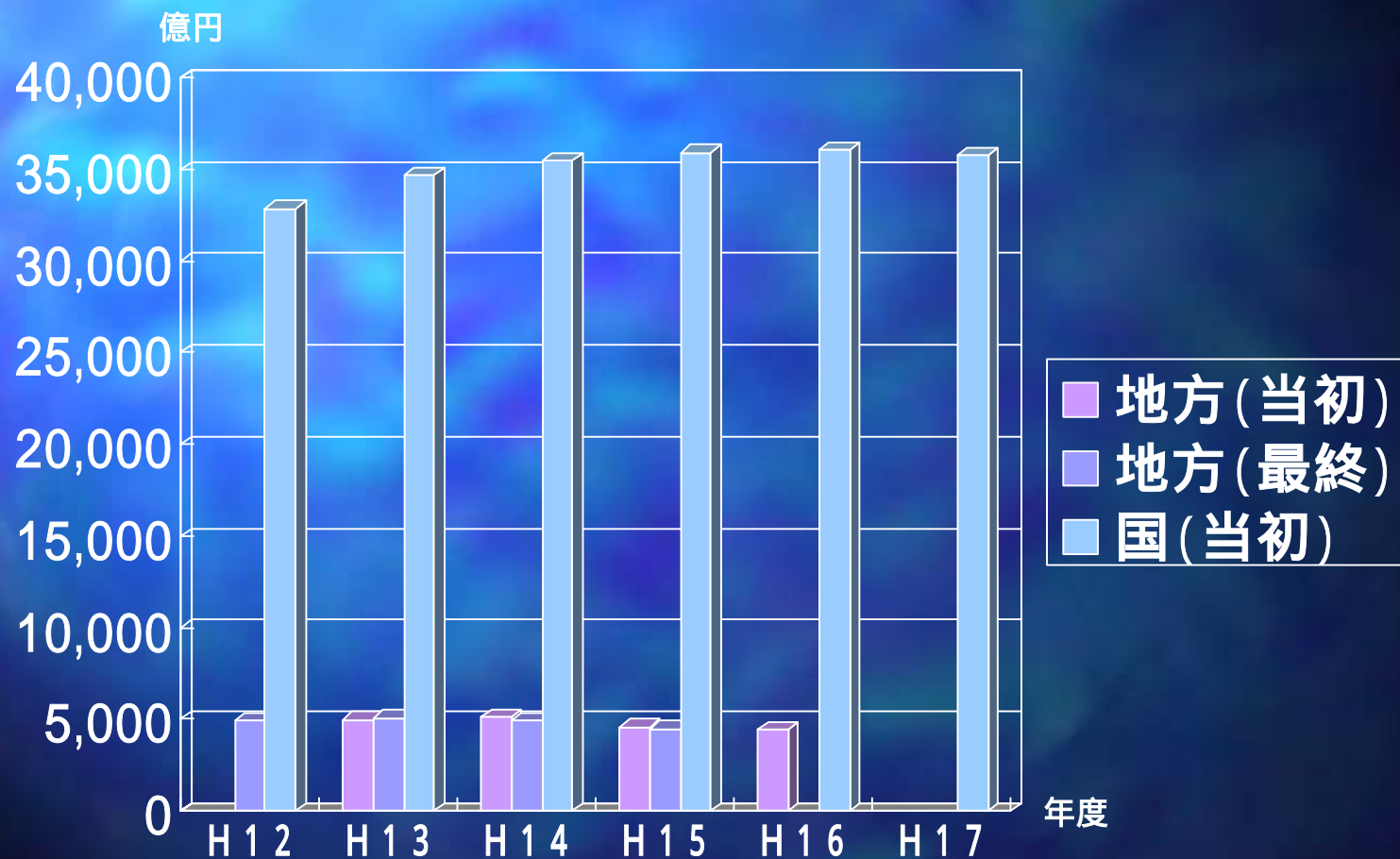
(=地域のイニシアティブの下で、独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する大学等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システム)

- ・人的ネットワーク、共同研究体制の形成により、大学等の独創的な技術シーズと企業の実用化ニーズが相互に刺激しつつ連鎖的に技術革新と新産業を創出。国は、知的クラスター形成のため、共同研究の推進等を図る。

地域科学技術施策の円滑な展開

- ・科学技術の多様な展開のため、地域の大学等が独自の研究ポテンシャルを発揮し、成果の実用化を図っていく。
- ・地域主導の産学官連携の推進、地域間連携も視野に技術移転

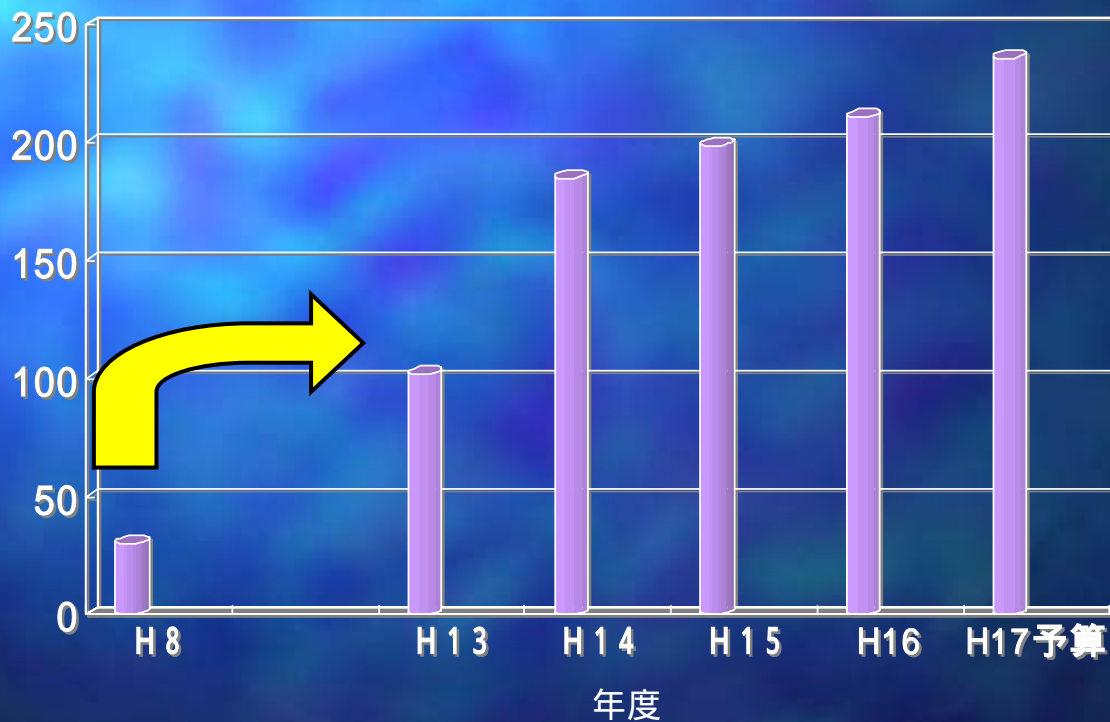
科学技術関係予算(国及び地方)



地域科学技術関係予算(文部科学省)

(当初予算。施設整備補助金を除く)

億円



知的クラスター創成事業

平成 17 年度政府予算額 100 億円(平成 16 年度予算額 90 億円)

1. 知的クラスターとは

第 2 期科学技術基本計画(平成 13 年 3 月)において「知的クラスター」の形成を促進することとされた。

「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムをいう。

2. 知的クラスター創成事業の概要

(1) 基本的考え方

地域自らが目指す「知的クラスター」形成のための「育成段階」の事業

国際的な優位性を確保しうる特定の技術領域に特化し、連鎖的な技術革新と新産業創出が起こるシステムを構築

(2) 事業概要

予算：1 地域あたり約 5 億円×原則 5 年間(18 地域で実施)

地方公共団体が指定する中核機関(科学技術振興財団等)に補助金を交付し、事業化を目指して産学官共同研究を実施

司令塔たる「知的クラスター本部」(本部長、事業総括、研究統括等)が事業全体をマネジメント

県単施策、国の関連施策、地域の産業界等との連携による研究成果の事業化

3. 関係府省との連携

経済産業省の産業クラスター計画との連携

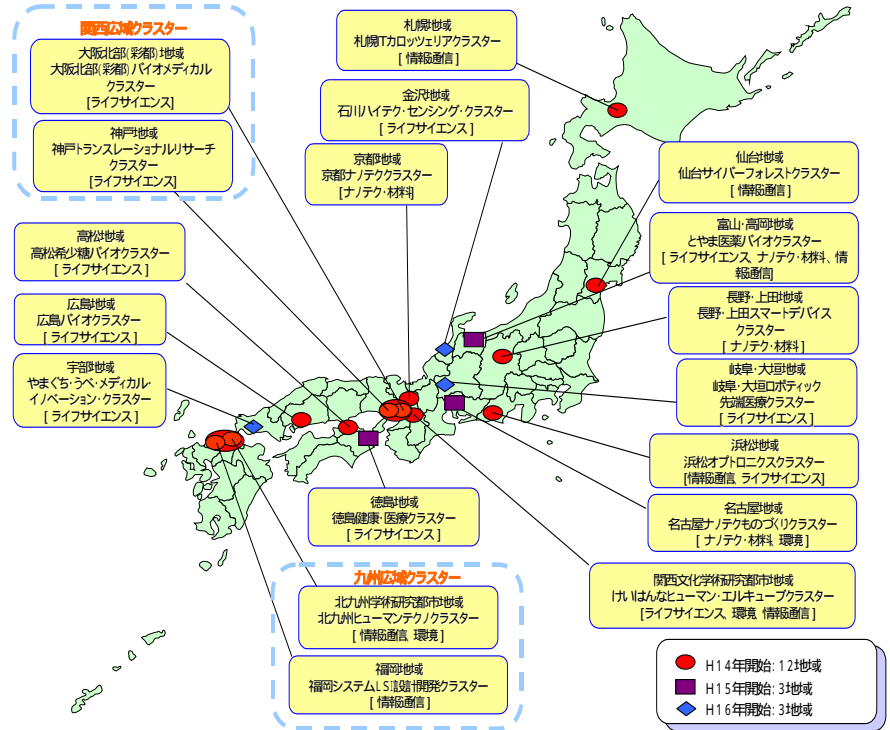
- ・「地域クラスター推進協議会」や「合同成果発表会」等を通じ、研究成果を産業クラスター計画で着実に実用化
- ・産業クラスター計画参加企業と地域内の大学等との新たな共同研究の実施。

連携施策群、関係府省連絡会議等を活用し、関係府省と連携して、効率的な研究開発の実施、研究成果の実用化を図る。

4. 中間評価の実施

地域自らが事業の見直しを行う契機として中間評価を実施。
競争的環境維持のため、評価結果を補助金交付額へ反映

知的クラスター創成事業実施地域



地域選定プロセス

全国から30地域を候補地域に選定(2001年5月)

[第一次評価]

[研究拠点]

大学等の公的研究機関を中心に新産業創出拠点が形成されつつある地域
55地域

[産業ポテンシャル]

主要産業規模

3000億円以上

又は

機械系主要産業規模

1000億円以上

45地域

[第二次評価]

候補地域 = 30地域

1. 中核研究機関と有望な技術シーズ
2. 産学官連携のための機能
3. 研究人材と支援専門人材
4. ベンチャーキャピタル
5. 産学官の協働体制
6. インキュベーター等のインフラ
7. 交通インフラ

地域選定プロセス

30地域からクラスター構想の提案を受け、「知的クラスター創成事業」の実施12地域及び試行6地域を選定(2002年4月、試行6地域はその後順次実施地域へ移行)

地域選定の視点

1. 基本要件

- ・特定領域への絞込み
- ・中核機関の指定
- ・活用可能なインフラの整備状況

2. 技術的評価

- ・研究開発のポテンシャル
- ・産業化の有望度

3. 事業推進体制

- ・中核機関の能力
- ・クラスター本部の体制

4. 地域の取組

- ・科学技術振興体制
- ・自治体の将来ビジョンとの整合
- ・自治体の主体性

スケジュール

年度 →	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
12地域 (H14年開始)	→		中間評価	→			
3地域 (H15年開始)	試行 →	→		中間評価	→		
3地域 (H16年開始)	試行 →		→		中間評価	→	
予算	66億円	78億円	90億円	100億円	?	?	?

知的クラスター創成事業

文部科学省

地域を選定
中核機関を補助

各種科学技術システム改革
等の実施

大学を核とした 技術革新
新創出プログラム

地域のクラスター創成計画

地方自治体が主体的に事業計画を策定
知的クラスター創成を目指した各種事業の集中的な展開

大学等を核とした産学官連携体制
知的クラスター本部(司令塔)の設置
コーディネータ等による支援体制の整備

知識・産業の集積度の高い地域

知的クラスター本部

大学、公的研究機関等を
核とした連携体制

中核機関
地方自治体が
指定する財団等

各種事業

大学等



研究委託

連携

連携

企業、
関連機関等

連携

TLO、
JST

大学、公的研究機関等を核とした連鎖型の産学官共同研究の実施
専門性を重視した科学技術コーディネータ等の配置

研究成果の特許化及び育成・開発の促進
研究成果の発表等のためのフォーラム等の開催

経済産業省の「産業クラスター計画」等関連事業と連携

事業の特徴など

- ・地方公共団体のイニシアティブを重視
- ・推進機関が大学等に研究費を配分
- ・クラスター本部のリーダーシップが成否の鍵を握る
- ・地域間の競争原理を導入

約500機関、1500人の産官学の研究者が参加
大学の改革や産学官連携の組織的な対応も促進

知的クラスター創成事業における実績一覧(H14～H16年度)

	論文数(件)		受賞(件)	特許数(件)				成果が他事業 に採択(件)	商品化、実用化、企業 化件数(件)	本事業の成果による 収入(売上、実施料 収入等)(千円)	報道に取り上げられた件数(件)		
	国内	海外		国内		海外					新聞	テレビ	雑誌
				出願数	取得数	出願数	取得数						
札幌	30	34	16	40	0	2	0	5	7	0	66	11	56
仙台	40	56	9	66	0	7	0	6	37	17,849	50	9	15
長野	41	136	10	118	0	10	0	2	7	37,400	301	56	49
浜松	23	43	2	69	0	16	0	2	1	0	131	27	10
京都	71	252	17	93	0	18	0	17	27	37,229	151	3	78
関西文化学術研 究都市	97	77	12	116	0	18	0	13	12	31,577	98	12	21
大阪(彩都)	12	188	9	17	0	5	0	9	11	273,930	86	2	5
神戸	37	113	3	34	0	1	0	1	6	0	35	3	8
広島	12	29	7	23	0	4	0	7	7	6,700	95	20	32
高松	18	12	1	31	0	2	0	13	12	0	132	9	13
福岡	55	77	10	10	0	0	0	0	1	0	44	2	19
北九州	52	151	5	84	0	7	0	5	27	53,120	84	1	46
富山・高岡	16	36	2	30	1	8	0	2	9	5,000	142	15	35
名古屋	76	296	19	119	0	11	0	1	8	78,000	25	1	29
徳島	26	40	0	13	0	2	0	2	30	3,500	24	4	26
金沢	39	52	14	32	0	3	0	0	0	0	45	6	3
岐阜	32	54	6	31	0	2	0	1	2	0	30	13	14
宇部	51	62	1	18	0	0	0	0	15	0	25	3	15
合計	728	1708	143	944	1	116	0	86	219	544,305	1564	197	474

中間評価の実施 - 方針 -

長期的な視点で本事業の波及効果を把握

地域の自立性、主体性を重視

自己評価による事業計画見直し

競争的環境

評価結果を補助金の配分に反映

中間評価の実施 - 評価項目 -

大項目	中項目	小項目
1. これまでの事業等の進捗	(1) 技術的評価(研究開発等の進捗)	
	(2) 地域の取組み・主体性	地域戦略の構築と事業への反映
		関連する取組みと本事業との連携
	(3) 事業推進体制	
2. 自己評価の内容		
3. 今後の事業計画等	(1) 技術的評価(今後の研究開発計画等)	
	(2) 地域の取組み・主体性	
	(3) 事業推進体制	
4. 地域が目指すクラスター形成の可能性		

各研究テーマの進捗及び計画

中間評価の実施 - 手順 -

地域からの自己評価書の提出
(H16.11月)

評価グループ

自己評価書の査読、ヒアリング
(H16.11 ~ 12月)

重みづけグループ

評価項目の重みづけ
(H16.11月)

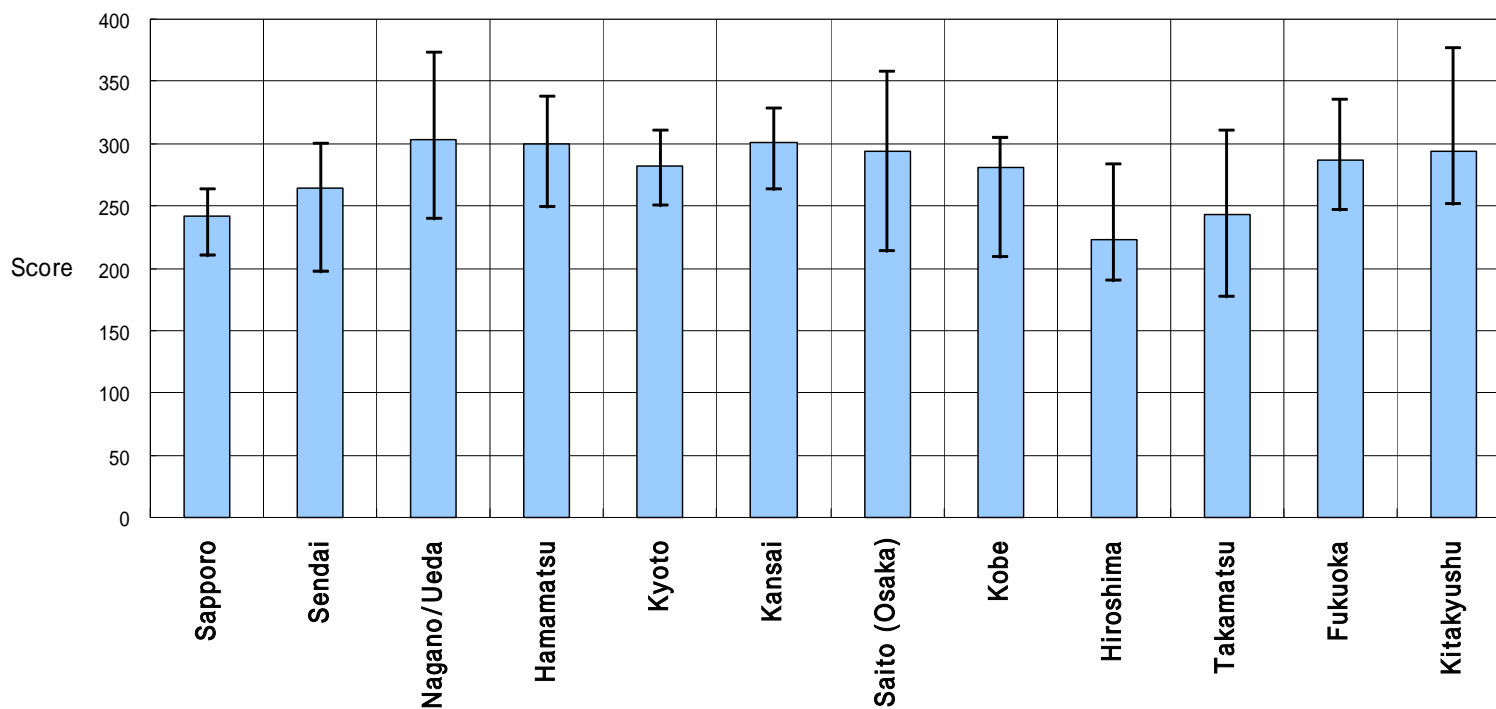
S、A、B、Cの4段階評価
(H16.11 ~ 12月)

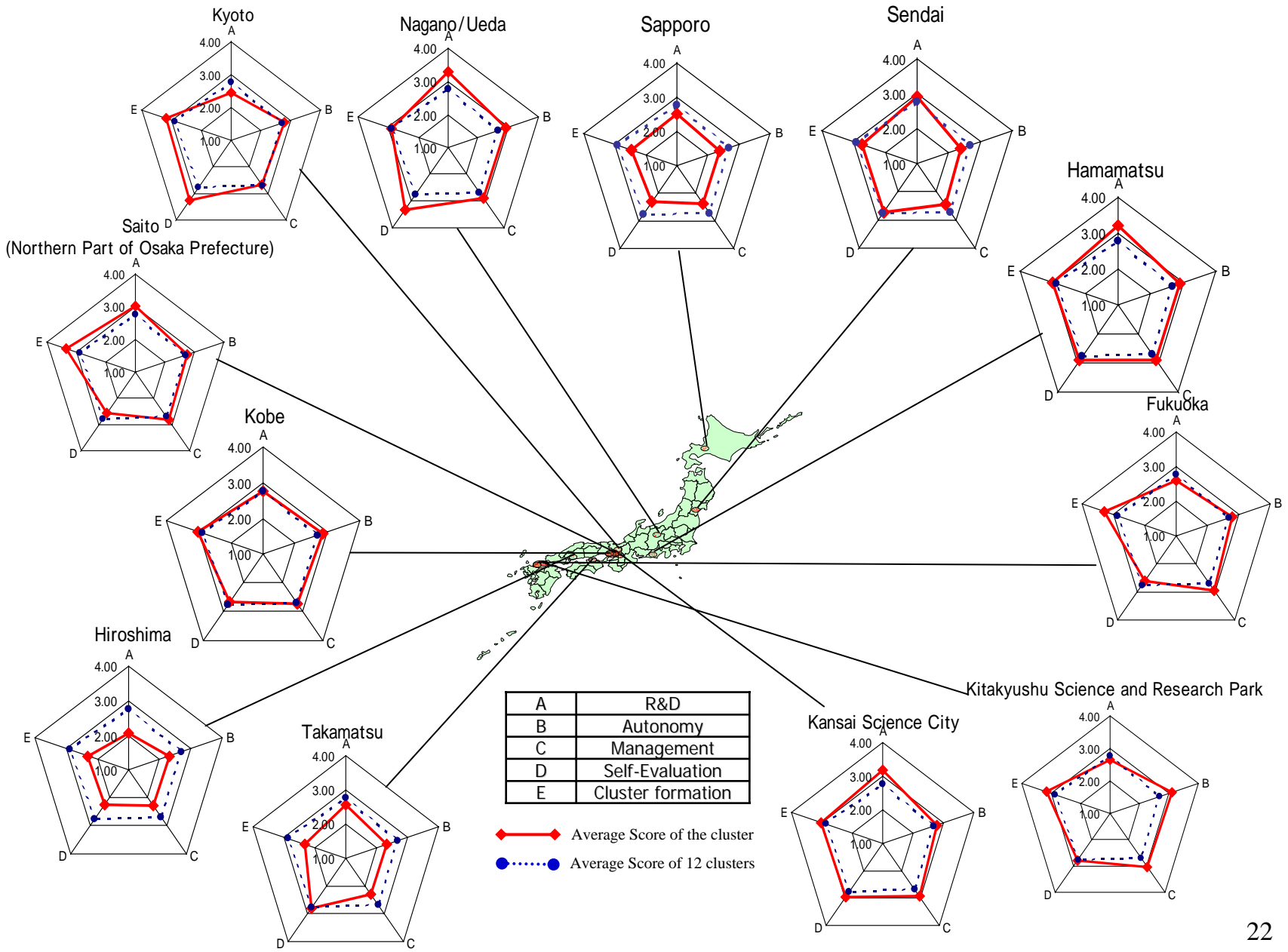
コメント及び指摘事項
(H16.11 ~ 12月)

評価結果の数値化
(H17.1 ~ 3月)

中間評価の結果 (総合点)

Total Score (Average of the Evaluators)





中間評価の結果 - 共通の課題 -

- ・適切な研究開発テーマの選択と進捗管理
- ・事業化戦略
- ・知的財産戦略(大学 - 地域)
- ・他地域との連携、広域化
- ・人材の育成・確保
- (・特にライフ系で薬事規制等への対応)

今後は…

終了評価(H18年度後半)

ポスト「知的クラスター創成事業」(H19～)

キーワード

- ・重点化
- ・広域化
- ・多様化
- ・施策協調 & 連携

知的クラスター創成事業、産業クラスター計画の連携

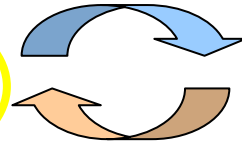
平成14年度開始

新技術シーズ

平成13年度開始

文部科学省

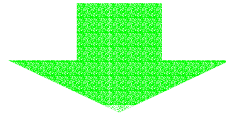
知的クラスター



経済産業省

産業クラスター

市場ニーズ



総合科学技術会議

連携施策群 (地域科学技術クラスター)

関係府省

・農林水産省
・国土交通省等

関係府省連絡会議
地域ブロック協議会

知的クラスター創成事業

大学等を中心とした産学官共同研究による新技術シーズの創出

産業クラスター計画

産学官ネットワークをベースとする新事業の創出

- 地域クラスター推進協議会、合同成果発表会
- 全国規模の成果発表会、フォーラムの開催
- 知的クラスター創成事業等による新技術シーズを実用化・事業化
- 産業クラスター参加企業と大学との新規共同研究の実施

シーズ創出から実用化・事業化までの切れ目ない施策の実施

地域科学技術に係る関係府省連絡会議

趣旨

地域クラスターをはじめとする地域科学技術振興施策について、関係府省の協力の下、府省間連携、地域間連携、産学官連携等を推進し、施策の効果的・効率的な実施を図る。

設置時期

平成16年10月28日

構成

内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の局長クラス

事務

次の事項について、関係府省間の連絡、調整等を行う。

- (1) 関係府省の地域科学技術振興施策の企画、立案、実施に関すること
- (2) 地域ブロック協議会の設置等に関すること
- (3) 地域科学技術施策全体についてのポータルサイトを構築すること
- (4) その他地域科学技術振興施策の推進のために必要な事項

第3期科学技術基本計画！？

■ 地域クラスターの育成

- ・知的クラスター創成事業
- ・産業クラスター計画
- ・県単のクラスター構想 等

地域が自らの構想を主体的に実現していく

国と地方公共団体が様々な政策・施策を協調・連携

広域化・多重化、ネットワーク形成、国際化

国は、国際競争力等を勘案して戦略的に投資。

ご清聴ありがとうございました

以下のウェブサイトで各地域の具体的な取組を検索できます

http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/cluster/index.htm

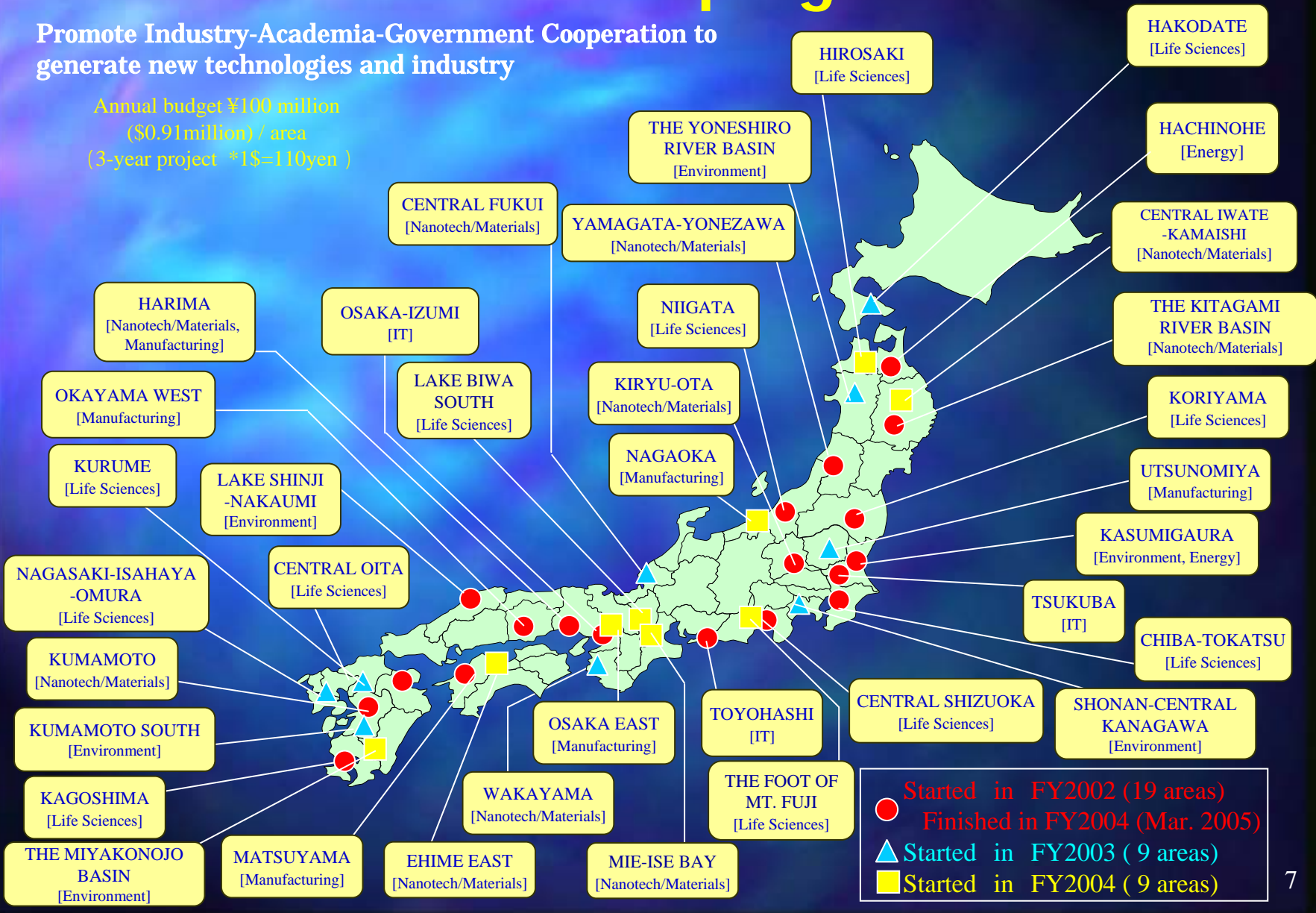


Cluster Forum held at Tokyo Big Sight on September 29, 2004

CITY AREA program

Promote Industry-Academia-Government Cooperation to generate new technologies and industry

Annual budget ¥100 million
(\$0.91million) / area
(3-year project *1\$=110yen)

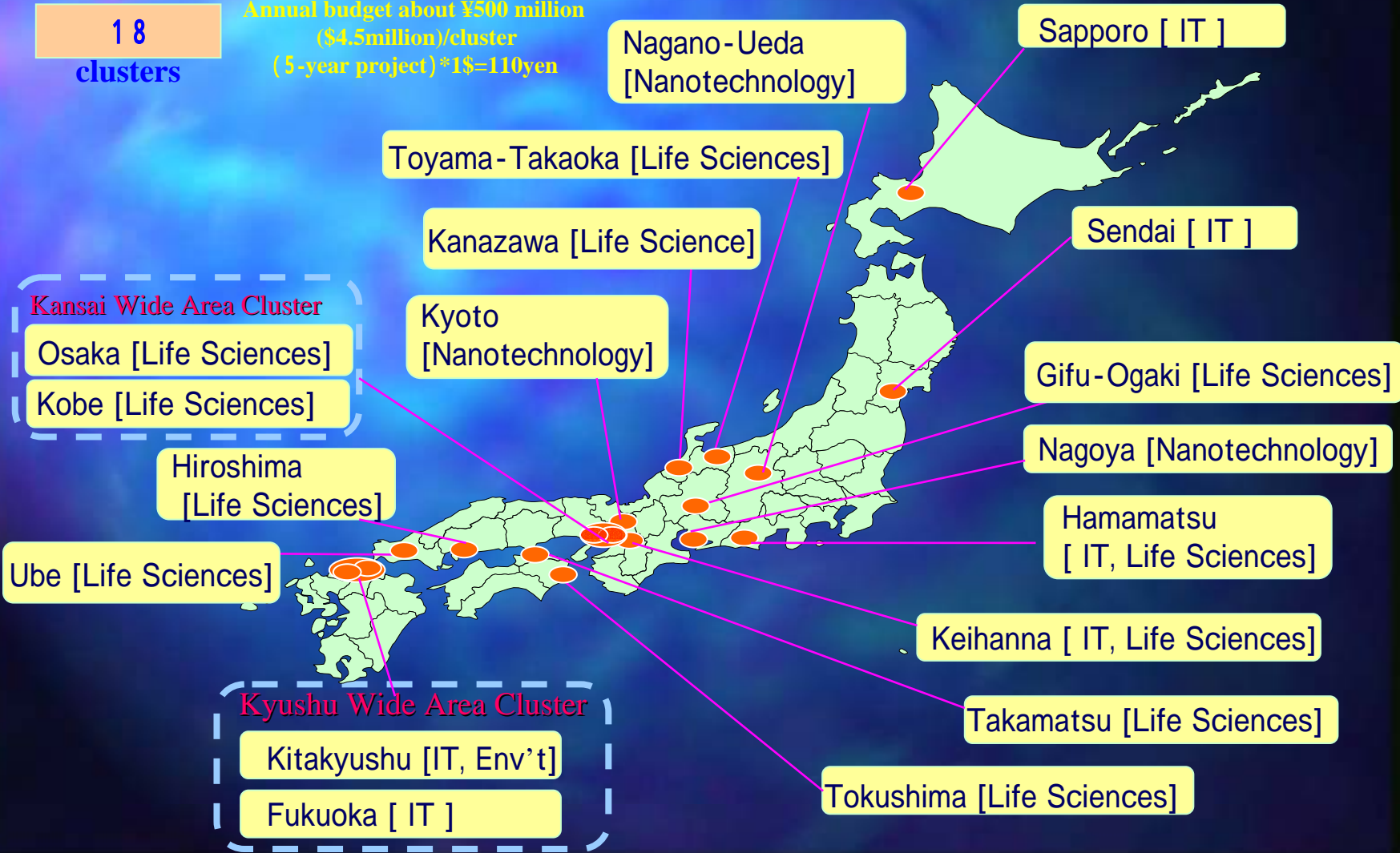


Knowledge Cluster Initiative

To create an innovative and internationally competitive regional base which integrates research institutions, R&D industries or universities

18
clusters

Annual budget about ¥500 million
(\$4.5million)/cluster
(5-year project) *1\$=110yen



文部科学省の地域科学技術振興への取組

H16年度までの取組

国際競争力のある技術革新のための集積を目指す 知的クラスター創成事業

- ・18地域で事業実施
- ・初年度(14年度)開始12地域に中間評価を実施

産学官連携による地域産業の育成・発展を目指す

都市エリア産学官連携促進事業

- ・28地域について、地域の資源を活かした取組を強化
- ・平成16年度開始地域を9地域採択

科学技術振興機構(JST)の地域 研究開発事業

- ・特許出願件数 600件
- ・事業化件数
(商品化・起業化等) 約100件

産学官共同研究者 2,200人
(内、産:700人)

平成17年度予算額 240億円
(平成16年度予算額 216億円)

課題

関係府省の連携

人材の育成・確保

コーディネート機能の強化

「安全・安心」分野等の幅広いニーズへの対応

- ・地方公共団体の科学技術予算の減少

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004
知的財産計画2004

平成17年度科学技術に関する予算、人材等の資源配分方針

地域科学技術振興施策の新たな展開に向けて(中間報告)(地域科学技術施策推進委員会編)

「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」報告書

H17年度予算額

連携施策群、関係府省連絡会議等による関係府省の連携

知的クラスター創成事業

100(90)億円

- ・中間評価の結果を踏まえた事業の実施
- ・産業クラスター計画との連携強化
- ・地域における科学技術・産学官連携人材の育成

都市エリア産学官連携促進事業

36(34)億円

- ・「安全・安心」分野等を含む新規地域の採択 1地域あたり1億円程度/年、8地域程度
- ・特に優れた成果をあげた地域につき発展型として事業を展開(モデル事業) 1地域あたり2億円/年、5地域程度

研究成果活用プラザの機能強化等

100(87)億円

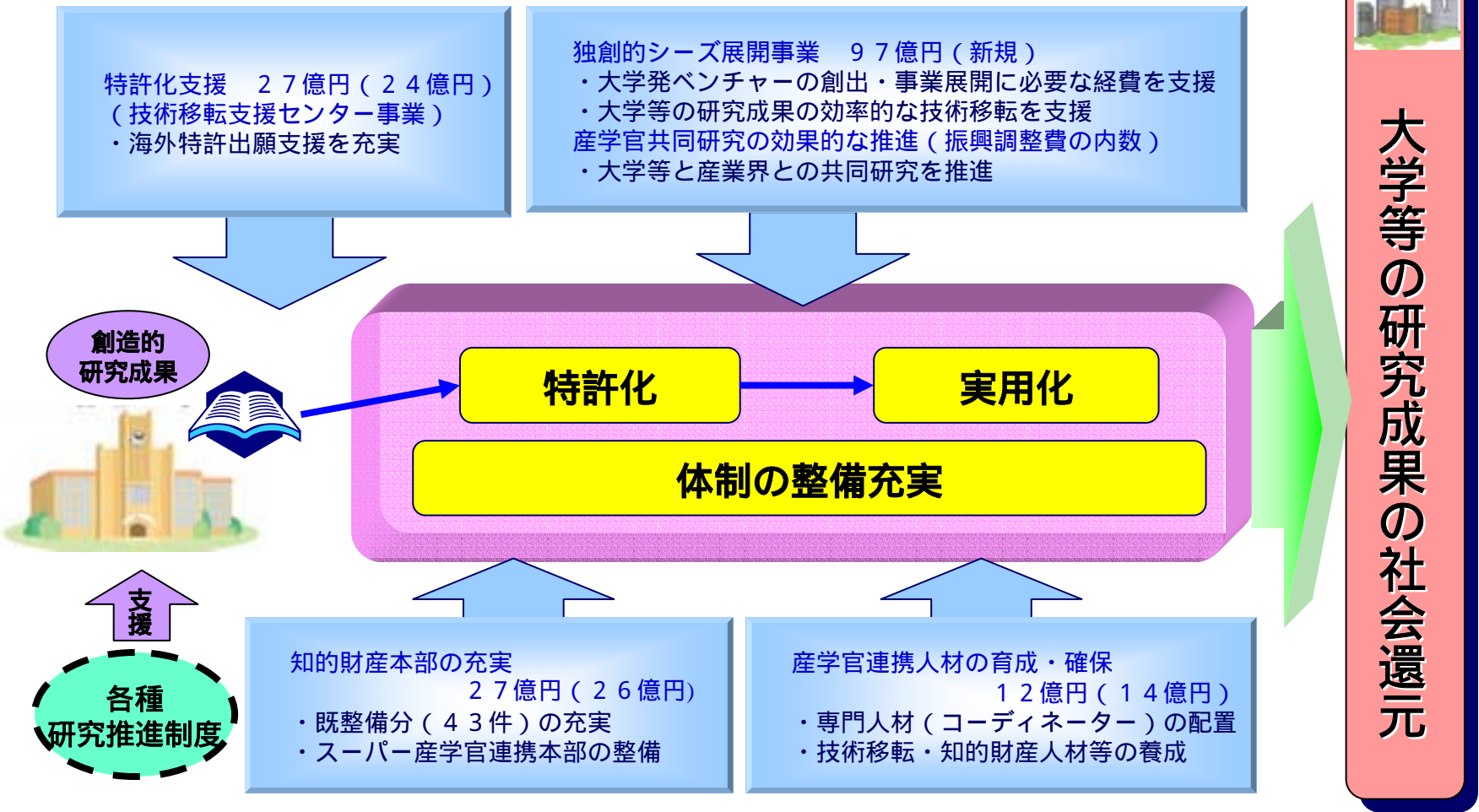
- 研究成果活用プラザ事業 50億円(33億円)(競争的資金化)
- ・サテライトオフィスの設置 4箇所程度
- ・シーズ育成試験
コーディネータが収集した大学等のシーズについて、実用化に向け試験研究を実施
- 地域結集型共同研究事業 47億円(49億円)(競争的資金化)

知的財産戦略の強化・産学官連携の総合的推進

知的財産戦略の強化・産学官連携の一層の推進

「知」の源泉としての大学等における研究教育を一層活性化させ、社会の信頼を得つつ発展
政府が集中的・計画的に実施すべき施策である知的財産推進計画を確実に実施
大学等の知的財産を戦略的に創出・取得・活用し、社会還元を促進するためのトータルプラン

平成17年度予算額 33,699百万円
(平成16年度予算額 33,098百万万円)
(運営費交付金中の推計額を含む)



平成17年度地域科学技術振興会議の開催

- ◆平成17年5月26日(木)、徳島県において、文部科学省及び徳島県の主催による「平成17年度地域科学技術振興会議」を開催。
- ◆国及び地域の科学技術関係者が集まり、地域科学技術振興に関わる今後の展開や地域が抱える課題などについて意見交換・情報交換を行うことにより、地域科学技術のより一層の振興を図ることを目的に4年ぶりに開催。
- ◆全国から、国、地方公共団体、大学、民間団体等の地域科学技術振興関係者、約300名が一同に出席。

【参加者】

主催：文部科学省

共催：内閣府、総務省、経済産業省、農林水産省、
国土交通省、環境省、

協賛：独立行政法人 科学技術振興機構

財団法人とくしま産業振興機構

各都道府県、政令指定都市における科学技術関係者
(自治体、大学、科学技術系財団、民間企業等)

- ◆本会議では、第3期科学技術基本計画への反映を目的とした意見交換が活発に行われ、それをもとに「地域における科学技術振興のための提言」(別紙)を取りまとめ。(会議後、内閣府総合科学技術会議に提出。)



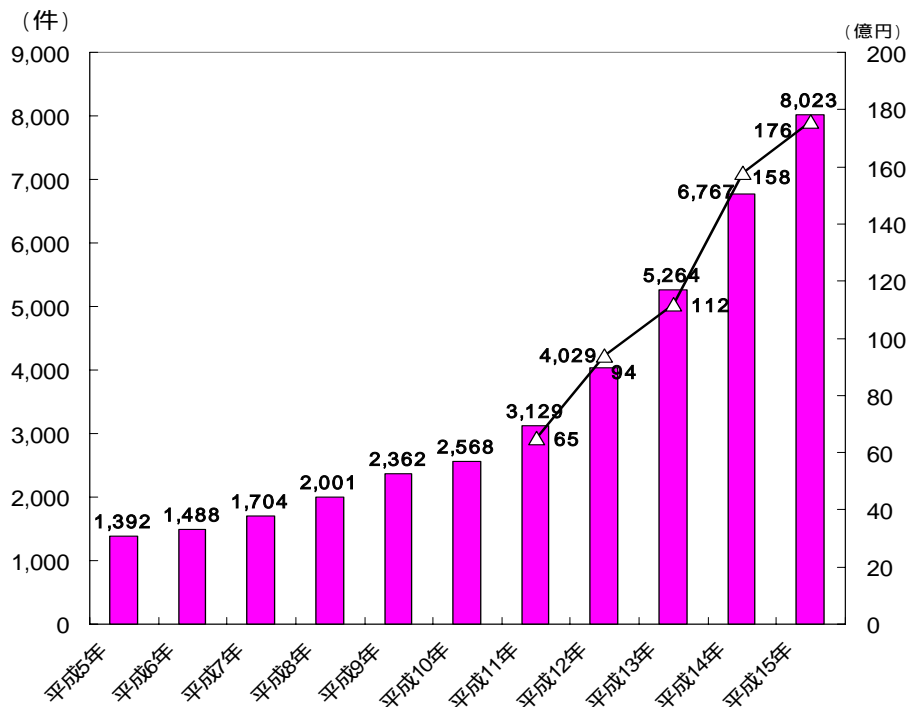
地域における科学技術振興のための提言

1. 国及び地方公共団体は、科学技術基本法に則り、それぞれの責務を果たしつつ、地域及び我が国全体の経済社会の発展等のため、協働して地域における科学技術の振興を図っていくことが必要である。
2. 研究成果の地域社会への還元を促進するためには、規制緩和、標準化、調達促進などの施策や知的財産戦略を含む、研究の実施から実用化・事業化までの一貫した取組みが欠かせない。このため、地域の産学官が目的や目標を共有し相互に利益を得ることが可能な、持続的な産学官連携

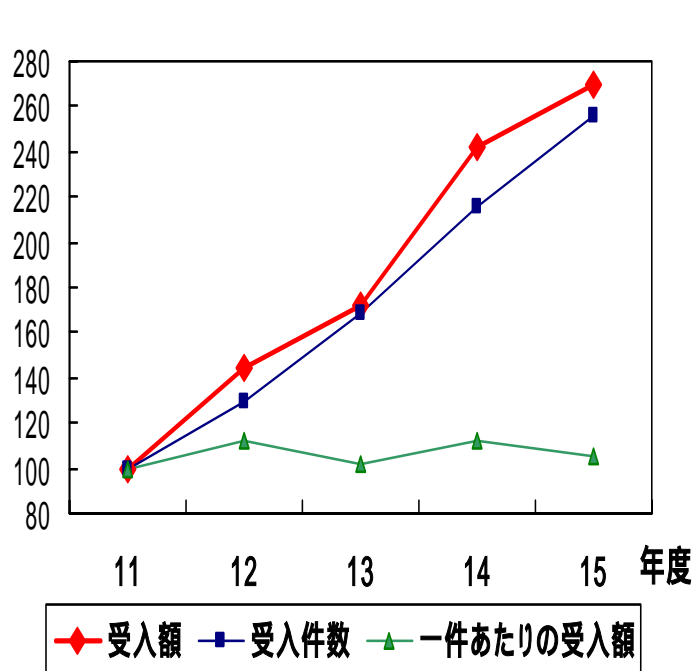
システムを地域に構築することが重要である。

3. イノベーションや新たな科学技術分野の創出のためには異分野の融合が不可欠である。このため、地域の産学官が、それぞれの部局間及び専門分野間の連携を促進していくことが重要である。
4. 上記2.及び3.のためには、国の関係府省が密接な連携を図り、政府一体として地域の実情等に応じ柔軟に施策を展開していくことが重要である。
5. 科学技術活動を通じた地域の発展を実現するためには、目的や実情に応じ、行政区画や既存の組織的枠組みにとらわれず地域の範囲を柔軟に考えるとともに、地域外の研究開発資源の活用や海外も含めた地域間連携を進めていくことが重要である。
6. 地域の資源やポテンシャルを活かし、地域において効果的、持続的に科学技術活動を行い、地域の発展と科学技術創造立国の実現を図っていくため、以下について取り組みを強化することが重要である。
 - (1) 地域の科学技術活動を担う人材の育成
 - (2) 競争力のある地域クラスターの育成
 - (3) 地域における科学技術活動の核となるべき大学の体制強化
 - (4) 大学と地域産業の結節点となるべき公設試験研究機関の活性化
 - (5) 独立行政法人研究機関の地域課題への対応
 - (6) 地域の経済界の積極的関与
 - (7) 地域住民に対する理解増進

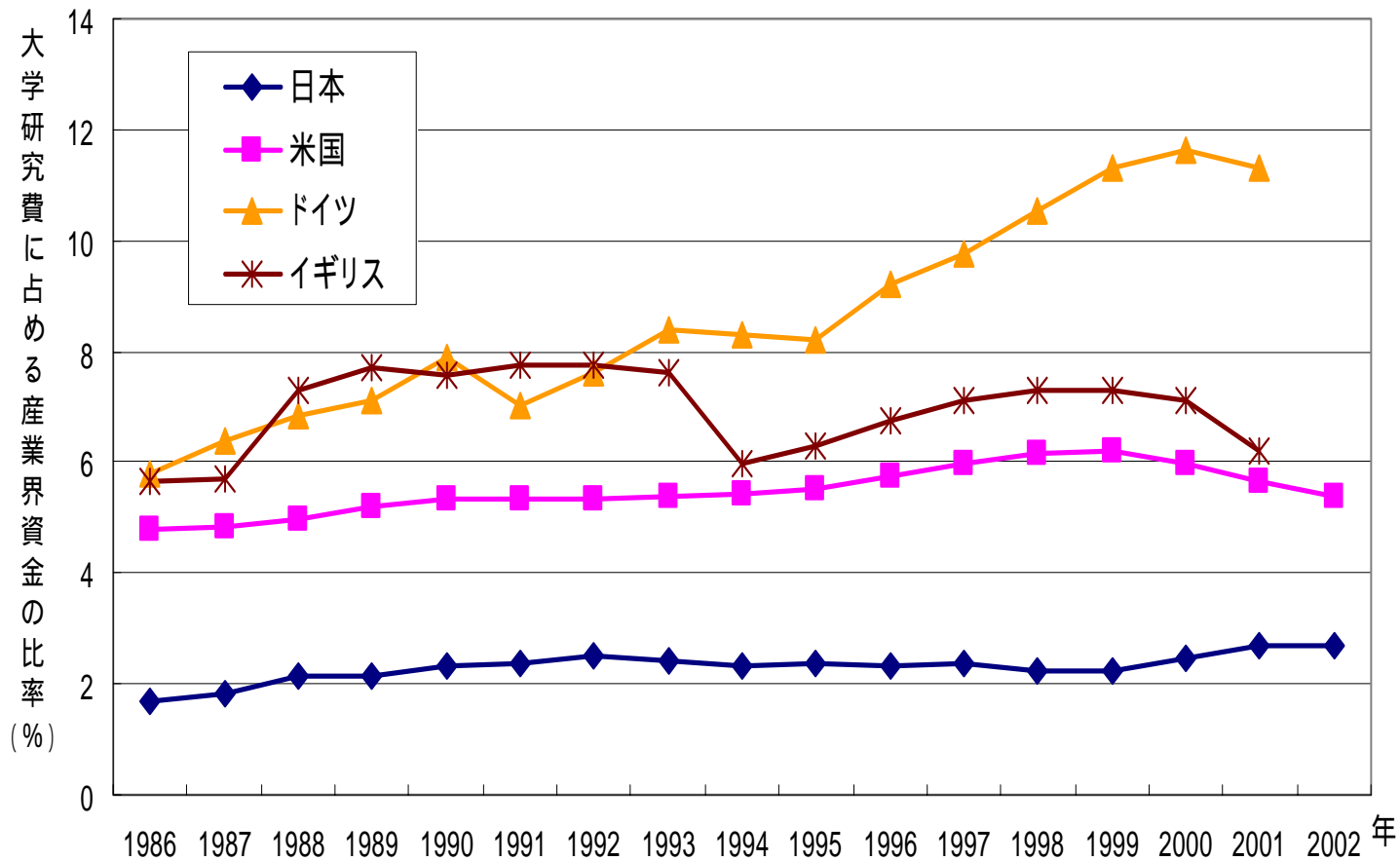
国立大学等における共同研究実績



国立大学等における共同研究の伸び率



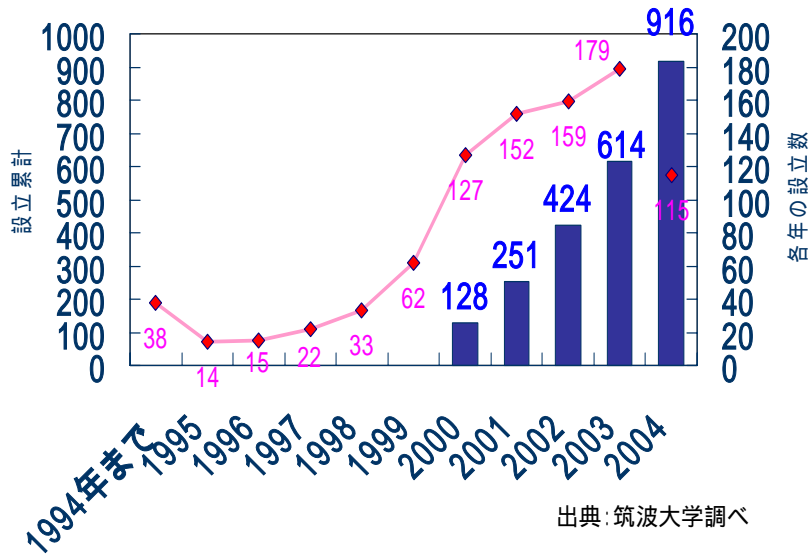
各国大学の研究費(総額)における企業からの資金の割合



研究開発型ベンチャーの設立及び施設整備状況

- ・ 大学発ベンチャーは916社ある。
- ・ ベンチャービジネスラボラトリーは45大学、インキュベーションセンターは23大学に整備されている。

大学発ベンチャーの設立実績(H16.8.31現在)



■ 設立累計 ◆ 各年の設立数

- ◆ 小規模ではあるが利益を上げる企業が増えてきており、売上高も増加する傾向が見られる。
- ◆ ベンチャーに関する課題が起業の土壌作りから起業後のベンチャーの経営維持に移行する傾向が見られる。

国立大学における大学発ベンチャー施設の整備状況 (H16.3.31現在)

現在)

出典: 文部科学省調べ

ベンチャービジネスラボラトリー 45大学

ベンチャービジネスの萌芽となるべき独創的・先端的な研究の推進 高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材の育成を目的として、大学院学生を中心とする若手研究者の自由な発想と能力を最大限に活用し、独自の研究開発プロジェクトを実施するなどの幅広い活動を行う。

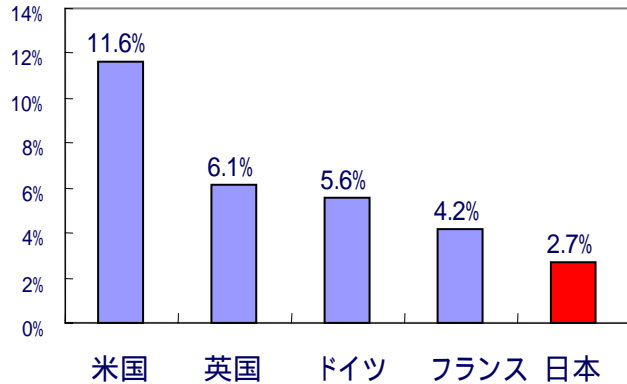
インキュベーションセンター 23大学

創業を目指す起業家や創業後間もない企業などに対して、経営面でのアドバイス、マーケティングの実施、資金調達支援、実用化開発などの総合的な支援を行うための施設

日本における起業活動

・大学発ベンチャーの数は着実に増加しているものの日本の起業活動は低いレベルである

労働人口に占める起業家の割合(2000年～2003年の平均)

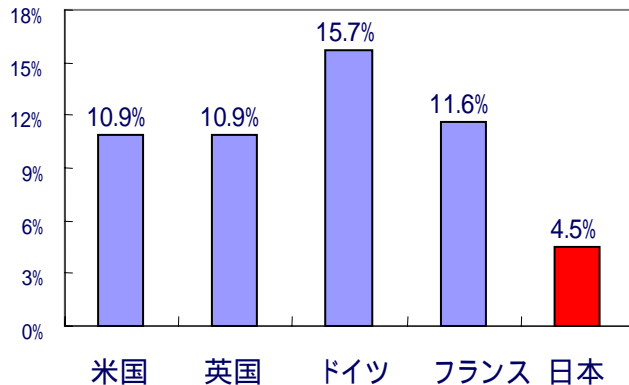


“Global Entrepreneurship Monitor”より作成

起業家精神の広がり

1位	中国 浙江省
2位	香港
3位	アメリカ
4位	イスラエル
5位	台湾
6位	サンパウロ(ブラジル)
7位	コロンビア
8位	アイスランド
9位	マレーシア
60位 (最下位)	日本

開業率(1995年～2000年の平均)



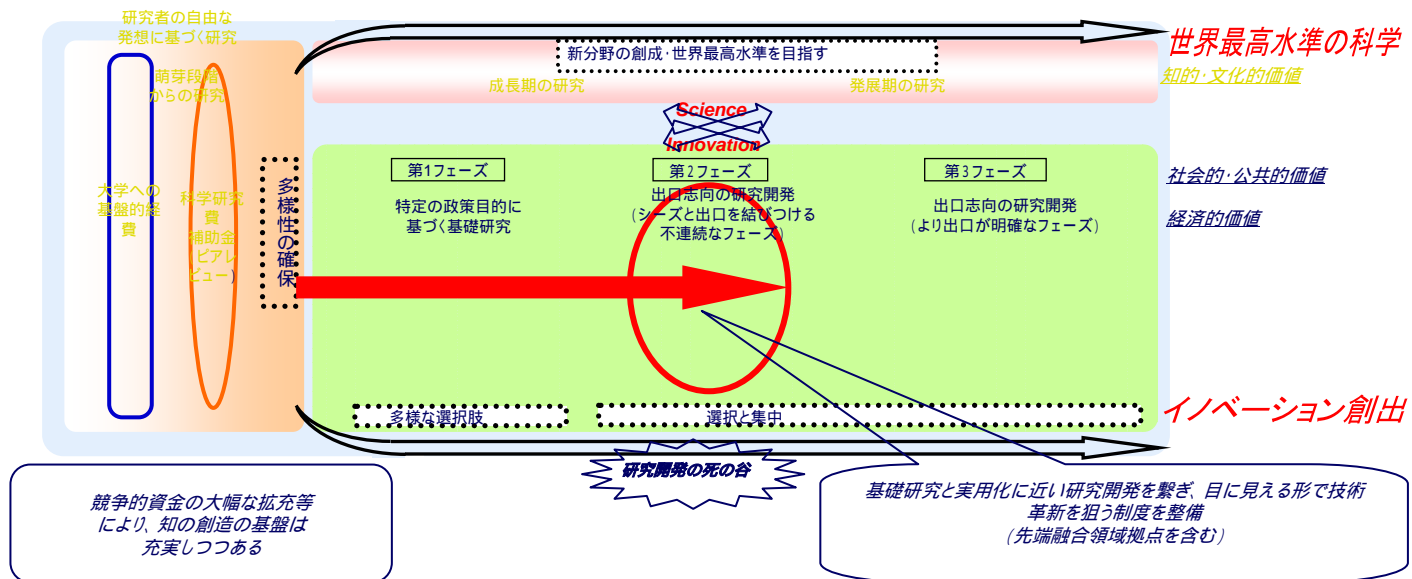
各国統計調査より作成

3 「イノベーション」戦略

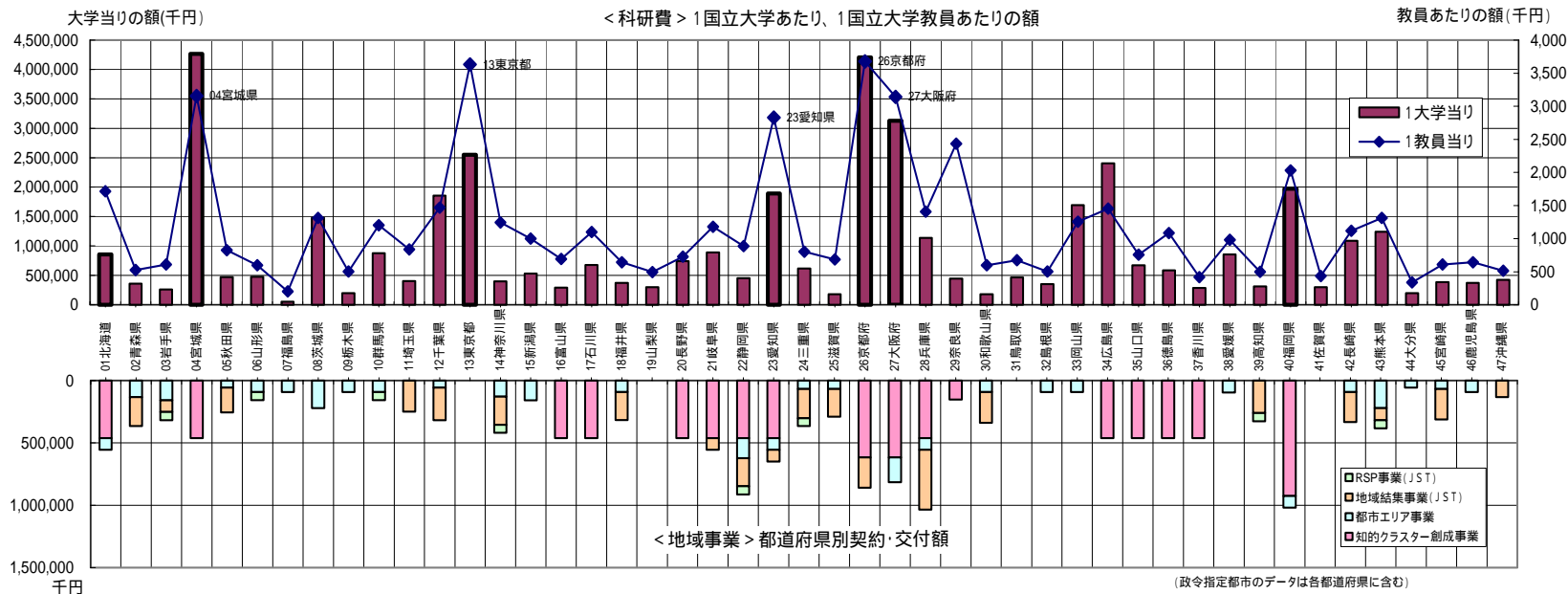
知の創造から活用までを切れ目なく支援。連続的なイノベーションを創出し、研究成果をしっかりと社会に還元する。

- ・ 論文至上主義から技術成果主義へ。論文発表に留まらず目に見える形の技術成果を重視。
- ・ 我が国オリジナルの基礎研究成果を、国民生活や産業に生かしていく仕組み
技術革新を狙う公募資金制度、先端融合領域拠点を整備。産学官連携を強化。
- ・ 地域イノベーション・システムの構築と豊かで活力ある地域づくり

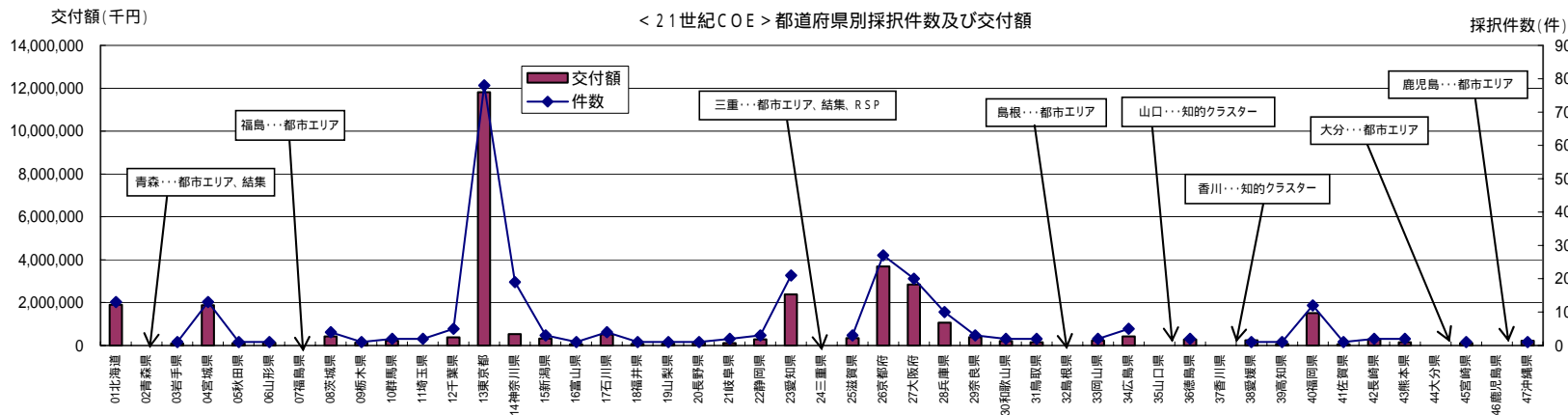
技術革新を狙う公募資金制度



各都道府県における科研費採択総額を、域内の国立大学数と国立大学教員数でそれぞれ除して算出した、1大学及び1教員あたりの科研費交付額(上向きグラフ)と地域事業の額(下向き棒グラフ)。



21世紀COEプログラムの採択件数(H14・H15・H16)及び交付額(H16交付決定額)。全274件中、206件が国立大学(75%)。なお、採択件数が0の県においても、地域事業が実施されている。



ナノ・イニシアティブズ参加地域における事業実施状況及び実績(平成15年度)

実施事業	地域/エリア名	事業開始年度	事業費 (補助金額) (千円)	参加研究者・機関数				論文数 (件)	特許出願数(件)		商品化、実用化、企業化件数(件)
				大学・公的研究機関		民間企業			国内	海外	
				人数	機関数	人数	企業数				
知的 創成 事業	長野・上田	H14	462,500	71	8	26	22	71	48	5	4
	名古屋	H15	277,329	34	13	17	17	148	55	1	2
	京都	H14	462,500	45	7	38	23	123	34	8	8
	北九州	H14	462,500	94	19	46	17	65	38	3	3
都市 エリア 産学 官連 携促 進事業	北上川流域	H14	92,500	24	3	5	5	0	1	0	0
	山形・米沢	H14	92,500	11	1	5	5	6	7	0	4
	桐生・太田	H14	92,500	19	4	11	11	11	10	0	0
	新潟	H14	92,148	27	7	6	4	9	0	0	0
	福井まんなか	H15	92,500	15	4	15	7	5	3	0	0
	大阪/和泉	H14	129,500	10	5	19	7	20	13	0	0
	和歌山市	H15	92,500	27	5	9	6	4	1	0	0
	播磨	H14	92,500	14	5	6	27	2	1	0	0
	岡山西部	H14	92,500	21	7	5	2	1	1	0	0
	熊本	H14	129,500	14	2	10	10	0	2	0	0
合計			2,663,477	426	90	218	163	465	214	17	21(7 ^{*1})
(独)物質・材料研究機構			16,500,381	430(人)				1082	292	252	3 ^{*1}

*1:ベンチャー企業数

「ナノ・イニシアティブズ」とは、知的クラスター創成事業及び都市エリア産学官連携促進事業におけるナノテクノロジー関連事業実施地域が一堂に会し、共通する課題及び連携可能性を討議することにより事業効果の溢出を図ることを目的とする会合である。

平成15年度に第1回として京都において開催され、第2回(平成16年度)は長野において開催された。

都市エリア産学官連携促進事業・平成16年度開始地域における参加地域・・・「三重・伊勢湾岸エリア」、「びわこ南部エリア」、「愛媛県東部エリア」

物質・材料研究機構については、ナノテクノロジーも含めた物質・材料科学技術に関するデータである。

ライフサイエンス関連事業実施状況及び実績(平成15年度)

実施事業	地域/エリア名	事業開始年度	事業費 (補助金額) (千円)	参加研究者・機関数				論文数 (件)	特許出願数(件)		商品化、 実用化、 企業化件 数(件)
				大学・公的研究機関		民間企業			国内	海外	
				人数	機関数	人数	企業数				
知的 創成 事業 ★	大阪北部(彩都)	H14	462,500	38	5	21	14	80	10	4	6
	神戸	H14	462,500	57	10	8	7	62	13	1	1
	広島	H14	462,500	45	11	10	21	1	5	0	1
	高松	H14	462,500	191	5	29	6	6	10	2	11
	徳島	H15	462,500	30	7	18	9	34	2	0	6
都市 エリア 産学 官連 携促 進事 業	郡山	H14	92,500	11	5	12	4	4	4	0	0
	新潟	H14	92,500	27	7	6	4	9	0	0	0
	静岡中部	H14	92,500	33	10	13	10	28	5	0	0
	大分県央	H14	55,500	15	3	9	7	18	2	0	0
	鹿児島市	H14	92,500	15	2	7	5	21	1	1	0
	函館	H15	92,500	41	6	19	13	2	1	0	0
	久留米エリア	H15	92,500	12	1	8	3	63	5	0	0
	長崎・諫早・大村	H15	92,500	25	7	7	7	3	1	0	0
合計			3,015,500	540	79	167	110	331	59	8	21
(独)理化学研究所			32,641,472	667 ₁				991	92 ₂	67 ₂	20

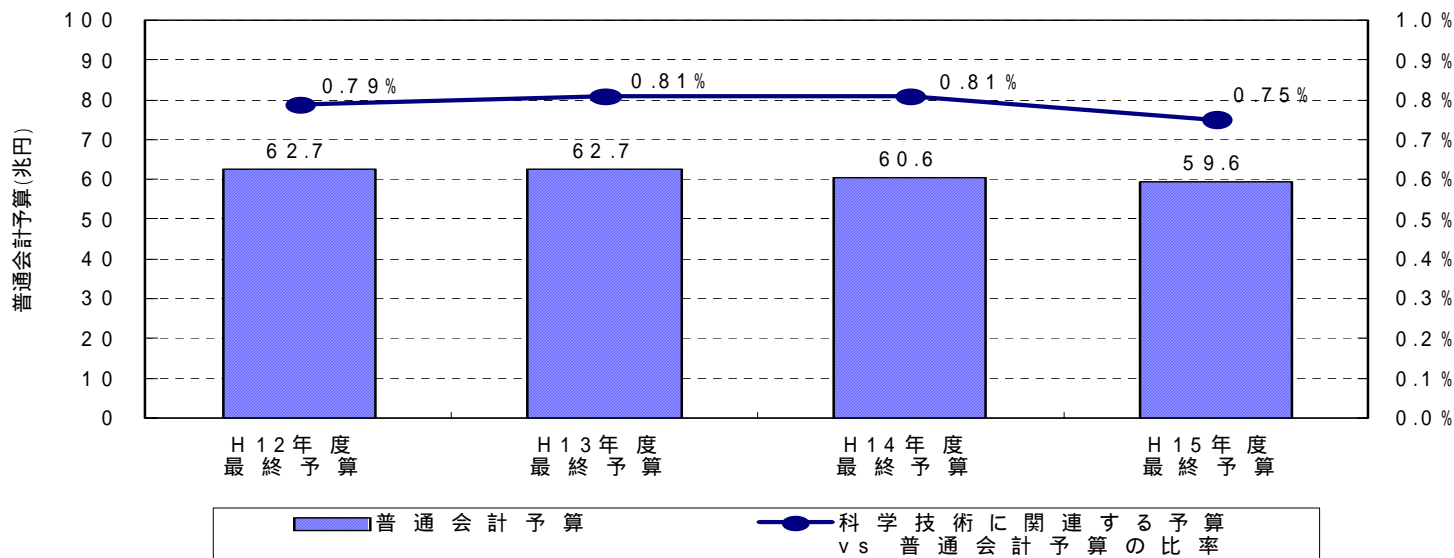
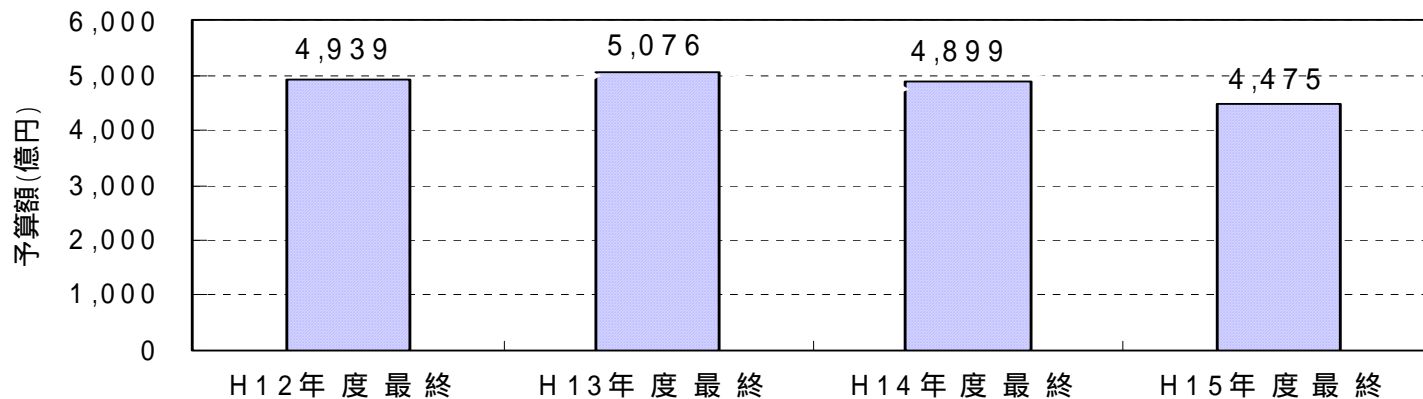
(独)理化学研究所の実績値はライフ系センターの各実績値を加算したものを使用。

ライフ系センター: バイオリソースセンター、脳科学総合研究センター、ゲノム科学総合研究センター、植物科学研究センター、発生・再生科学総合研究センター、
遺伝子多型研究センター、免疫アレルギー科学総合研究センター

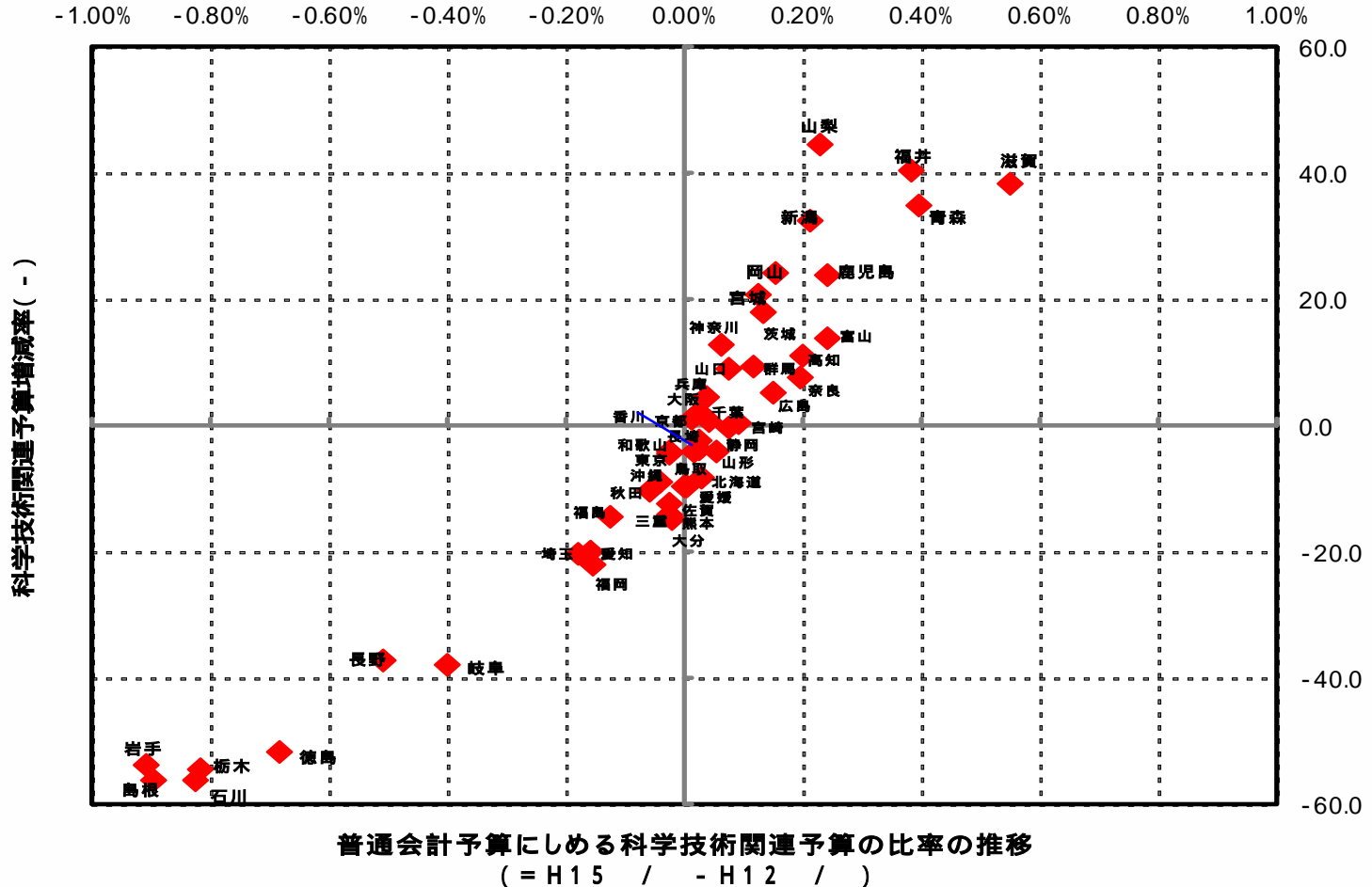
1: 研究者数

2: 共同発明者が複数の組織にまたがる場合でも、代表発明者の所属により分類。外国出願はPCT出願含む。

地方公共団体の科学技術関連予算の推移(平成12～15年度 最終予算ベース)



地方公共団体の科学技術関連予算の推移 (科学技術関連予算と普通会計予算)

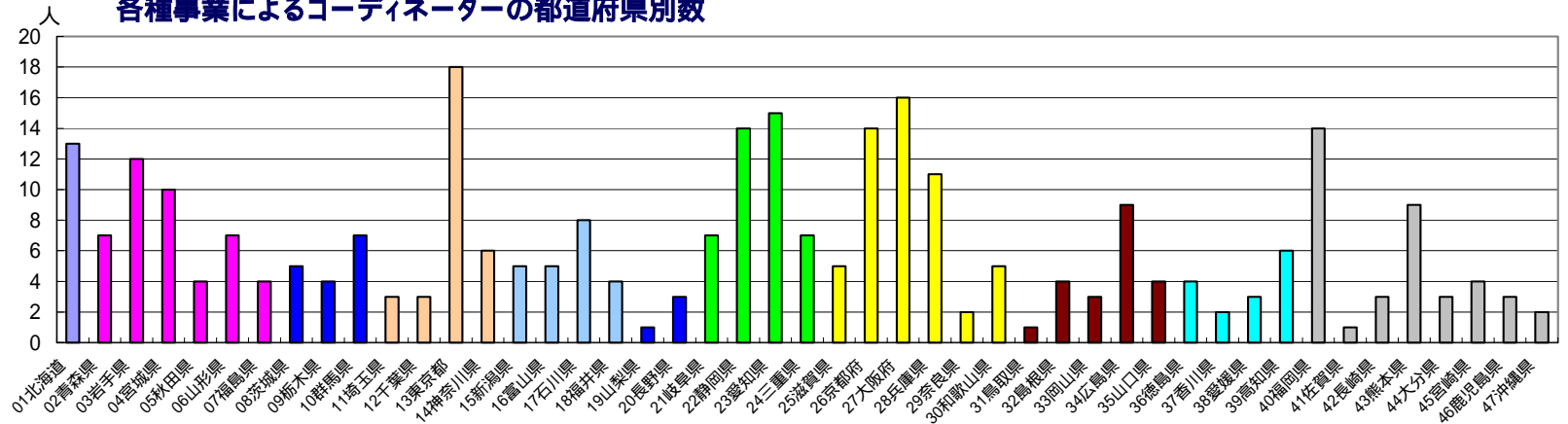


・Y座標: 科学技術関連予算増減率(-) = (H15 - H12) / H12 * 100
 : 科学技術関係予算, 普通会計予算

各種事業によるコーディネーター・アドバイザーの配置

各ブロックばらつきはあるものの、各ブロックに一定数配置されている

各種事業によるコーディネーターの都道府県別数



(独)工業所有権情報・研修館の特許流通促進事業による、特許流通アドバイザー(地域の財団等及びTLOに配置)、特許情報活用支援アドバイザー(知的所有権センターなどに配置)の都道府県別一覧。全国で155名。

各種事業によるアドバイザーの都道府県別数

